

高等教育の一体改革について ～今後の成長を支える教育改革と教育投資の強化～



平成29年4月25日
松野臨時議員提出



文部科学省

今後の成長を担う人材育成に向けた教育改革と投資の強化が必要

今後の人口減少や経済社会の変化、就業構造の変化の中で、イノベーションを創出し、生産性を向上させるためには、一人一人の能力の高度化が不可欠。このための教育投資が重要。

- ◆ 教育が成長率を引き上げる効果は、他分野への投資効果と比較しても、極めて高い水準が見込まれる
- ◆ 質の高い幼児教育プログラムへの参加は、将来の所得の向上等につながる
- ◆ 高等教育への投資の費用対効果は高い

教育投資が成長率を引き上げる効果

	成長率への効果
女性の就労率の促進	+0.08%
高齢者就労率の促進	+0.13%
外国人就業者の促進	+0.01%
法人税率の引き下げ	+0.1~0.2%
人的資本の質の向上	+0.6%
農林水産業の効率化	+0.04%
貿易自由化（TPP等）	+0.07~0.16%

教育を受けた者が労働市場に参加するまでの時間差があるので、短期ではなく、超長期での経済成長を考える場合には最大の寄与度

日本のPISAスコアが世界トップクラス（上位3か国平均並み）になった場合

幼児教育プログラムへの参加と月収の関係



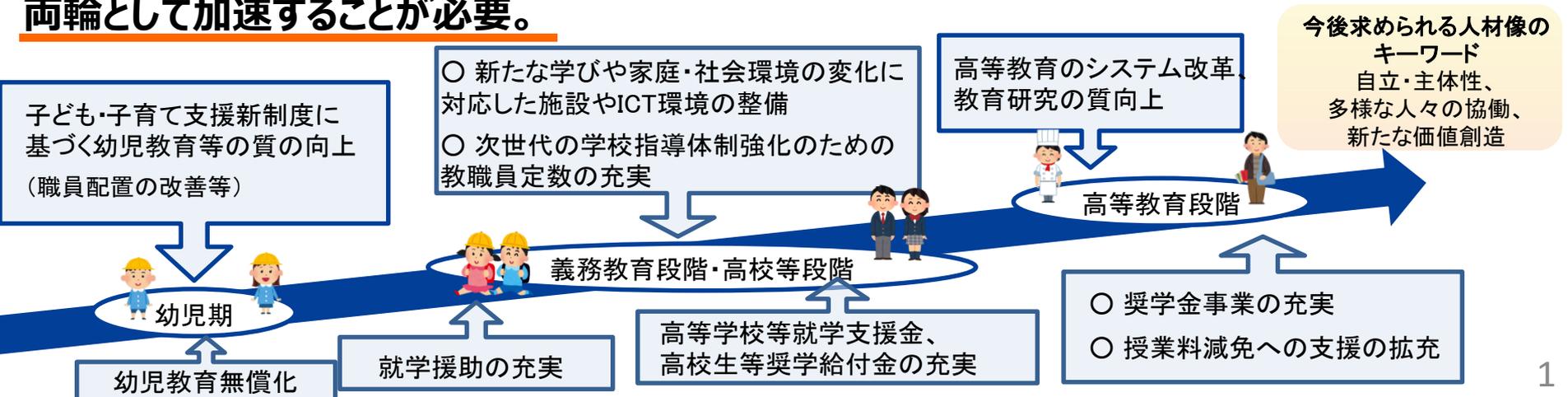
出典: Heckman and Masterov (2007) "The Productivity Argument for Investing in Young Children"

大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析（平成24年時点 試算）

費用=2,537,524円 <small>（学部・大学院在学期間中の公的投資額）</small> 国立、公立及び私立大学への公的投資投資額 =2,537,524円	便益=6,084,468円 <small>（大学・大学院卒業者の公財政への貢献）</small> ① 税収増加額+失業による逸失税収抑制額 =6,074,363円 ② 失業給付抑制額=8,617円 ③ 犯罪費用抑制額=1,488円
↓ ↓	
一人当たり効果額=3,546,944円 ⇒約2.40倍の効果	

注: 文部科学省委託調査研究(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

今後の成長を担う人材の育成に向けた「教育の質の向上」と「切れ目のない教育費負担軽減」を両輪として加速することが必要。

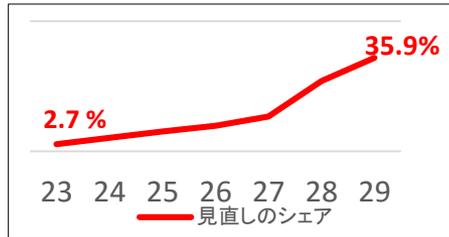


高等教育の「システム改革」「教育研究の質の向上」「アクセス格差の是正」を一体的に推進

- 教育分野の中でも特にイノベーション創出と人材育成の中核たる高等教育について、抜本的な教育改革と投資の強化が急務。
- 高等教育の「システム改革」「教育研究の質の向上」「アクセス格差の是正」をスピード感を持って一体的に取り組む。

現在進めている取組

- 国立大学のミッションを再定義→地域・専門分野・世界水準の3つの枠組みで重点支援
- 国際水準の大学を目指す指定国立大学法人制度の創設
- 社会のニーズを踏まえ、国立大学全体の約4割の学部・研究科が改組改編
- 私立大学等改革総合支援事業「教育の質的転換」「地域連携」「産学・他大学連携」等の改革に全学的・組織的に取り組む大学に重点支援
- 私学助成の傾斜配分
定員充足率が50%を割ると不交付
- 大学のガバナンス改革
学校教育法及び国立大学法人法の改正
- 給付型奨学金の創設



国立大学の組織見直しの状況（学科レベルにおける組織見直し）

今後の一体改革の3つの柱

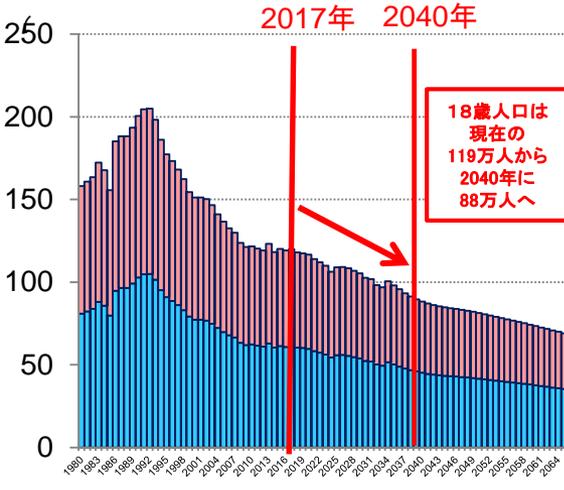
- (1) 18歳人口の減少を見据え、教育研究の基盤強化に向けた「高等教育のシステム改革」
- (2) イノベーション創出と生産性の向上に向けた「教育研究の質の向上」
- (3) 意欲と能力あるすべての者の進学を可能とし、格差の固定化を阻止するための「高等教育へのアクセス格差の是正」

2040年頃の社会を見据えた高等教育の将来ビジョンの策定が急務

一体改革① 教育研究の基盤強化に向けて高等教育システムを改革

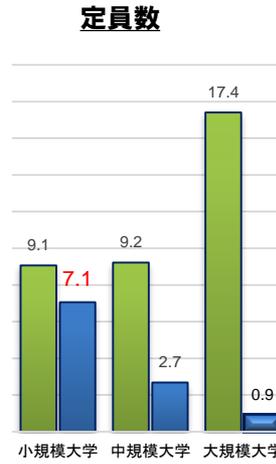
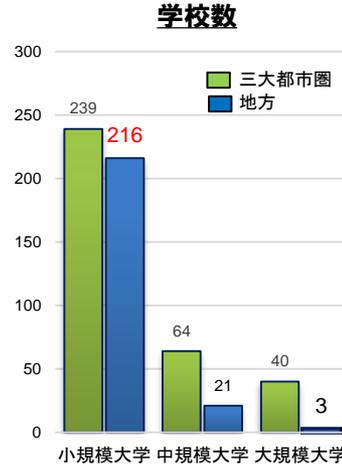
18歳人口は今後大幅に減少していくことが予想され、現在の規模に大きな影響
特に地方には小規模な大学が多く、経営悪化により地方における教育機会の確保が困難に

◆ 18歳人口は今後大きく減少

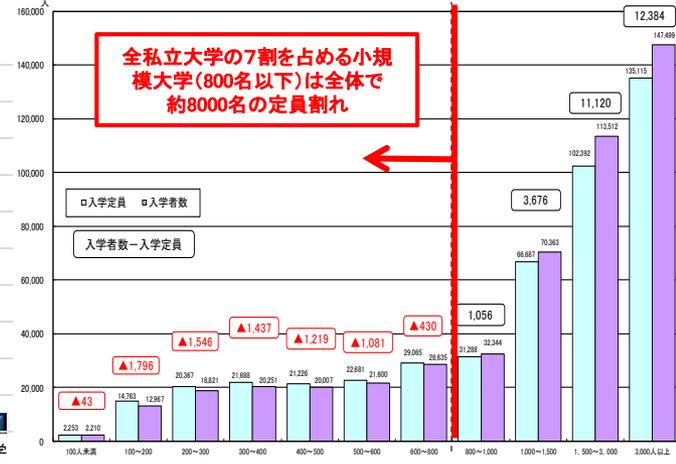


出典：文部科学省調べ

◆ 小規模大学の数が多く、全体として定員割れ傾向



出典：文部科学省調べ



日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

改革の方向性

人口減少を見据え教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革：特色ある「足腰の強い」大学づくり

◆ 国公立の枠を超えた連携・統合の可能性の検討

(考えられる方策例)

- ・国立大学の一大学一法人制の見直し（アンブレラ法人）
- ・国立大学教員養成系に関する検討
- ・経営の幅広い連携・統合や事業譲渡的な承継の方策
- ・大学の国際展開の検討

◆ 地方に必要な人材を育成するためのプラットフォームづくり

- ・他大学、高専、専門学校、自治体や産業界との連携強化
- ・地方大学と都市圏や海外大学との交流、Uターン希望学生の就職支援
- ・高等学校におけるコミュニティ・スクールの導入促進

◆ 経営力の強化

- ・優れた学長のリーダーシップによる大学運営の促進
- ・大学教育の成果の徹底した見える化・情報公開
- ・教育研究の質向上に向けた私学助成等の拡大・重点配分による取組促進
- ・外部資金導入の大幅な増加

◆ 改革が進まず学生確保ができない大学の円滑な撤退手続きの検討

(考えられる方策例)

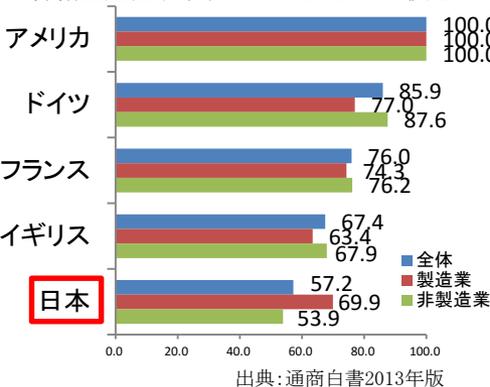
- ・改革を行ってもなお経営困難な場合の経営判断の促進
- ・経営破綻の際の処理手続きの検討

一体改革②教育研究の質の向上とイノベーション創出を推進

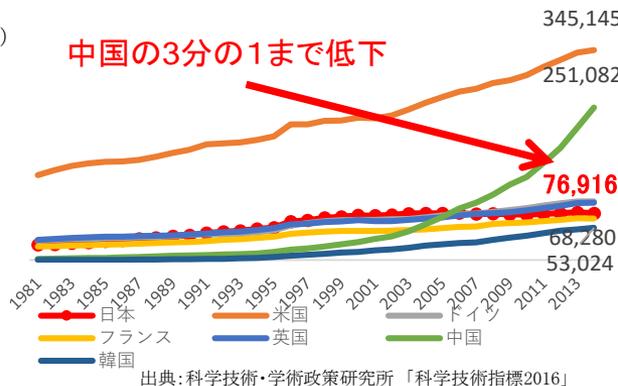
第4次産業革命を牽引する国際競争力ある人材の育成やイノベーション創出の危機

他の先進国に比べ、日本の労働生産性は低水準

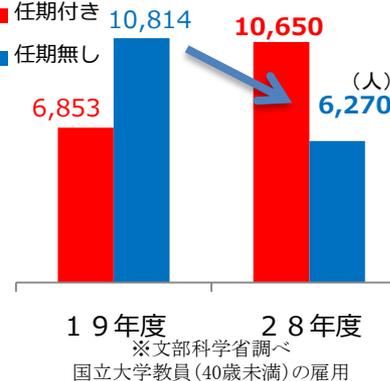
労働生産性水準(アメリカ=100として比較/2009年)



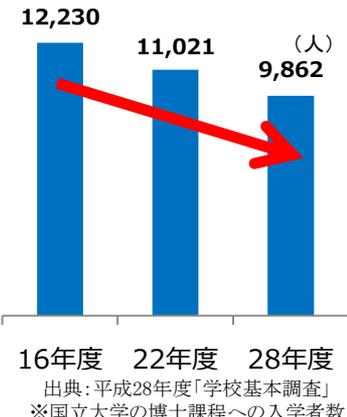
諸外国に比べ、日本の論文生産は伸び悩み



若手研究者の雇用の不安定化
任期付ポストは増加
任期無ポストは減少



博士課程入学者は年々減少



改革の方向性

○教育の質向上と実践的教育の強化

産業界等と連携し実践的教育を行う大学

◆成長を牽引する人材育成に向けた教育改革

- ・複眼的な視点や主体的な問題発見・解決力を養う教育への改革 (既存分野の縦割りカリキュラムの見直し、主専攻・副専攻の活用、グローバルな視点の涵養)
- ・実践的な職業教育を制度化する**専門職大学**の創設 (法改正)
- ・**AI、数理、データサイエンス等のイノベーション人材**の育成
- ・**工学教育改革** (工学×情報教育の強化、各分野融合の推進)
- ・民間企業と連携したインターンシップ、教員の**クロスアポイントメント**
- ・大学・専修学校と**産業界との連携による教育カリキュラム**等の開発
- ・IoT時代の実践的教育や国際化へ柔軟に対応できる施設へ転換

社会人のニーズに応える教育研究を行う大学

◆社会人の職種転換や女性等の学び直し支援

- ・職業実践力育成プログラム(BP)の拡大
- ・eラーニング等を活用した学び直し講座の開設促進

○イノベーション創出力の向上

高度な研究を行う大学

◆オープンイノベーション(OI)の促進

- ・OIを促進するための**産学官共創体制の抜本的強化**
- ・世界最高水準の基礎研究を実現する国際研究拠点の構築
- ・大学等の財源多様化の促進 (新株予約権の取得拡大、寄付の拡大等)
- ・大学施設のリノベーション等による共同研究スペース等の創出

◆優秀な若手研究者の経済支援等

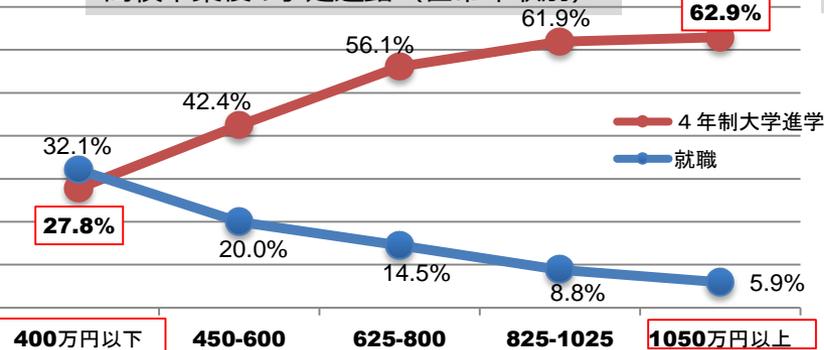
- ・**若手研究者の安定的雇用**の拡大
- ・大学院**博士課程学生の経済支援**の拡充
- ・基盤的経費拡大による大学の教育研究体制強化 (若手研究者・支援スタッフの充実等)
- ・官民協力による起業人材の海外武者修行支援体制の整備

一体改革③ 高等教育へのアクセス格差を是正

低所得層ほど進学率が低く、格差の固定化につながっている
 中所得層にとっても高等教育費負担が大きく、少子化につながっている

◆ 両親の年収が子供の進学先にも影響

高校卒業後の予定進路（世帯年収別）

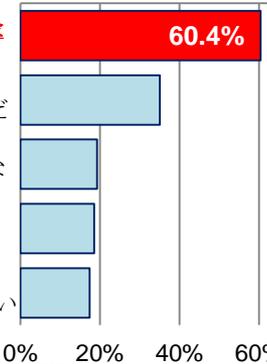


出典：文部科学省科学研究費基盤(B)「教育費負担と学生に対する経済的支援の在り方に関する実証研究」(小林雅之研究代表)「2012年高卒者保護者調査」

◆ 高等教育費負担の大きさが少子化につながる

理想の子供数を持たない理由（上位5つ）

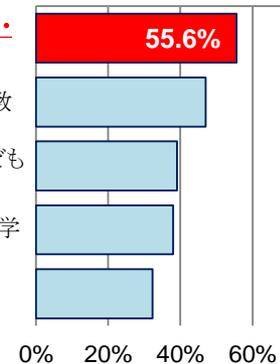
子育てや教育にお金がかかりすぎる
 高年齢で生むのは嫌だ
 欲しいけれどもできない
 健康上の理由
 これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査」(2010)

子育てにかかる経済的負担要因（上位5つ）

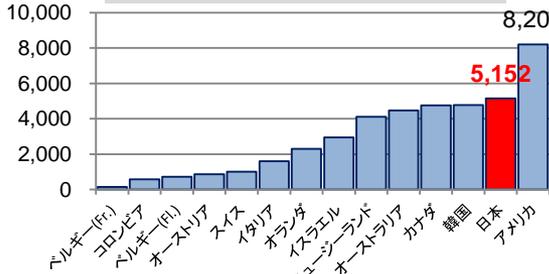
学校教育費(大学・短大・専門学校など)
 学習塾など学校以外の教育費
 保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用
 学校教育費(小学校・中学校・高等学校)
 食費



出典：内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書」(H25)

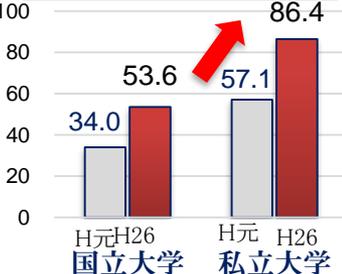
◆ 中間層にも、高水準の授業料が家計負担に大きな影響

授業料の国際比較（国公立）



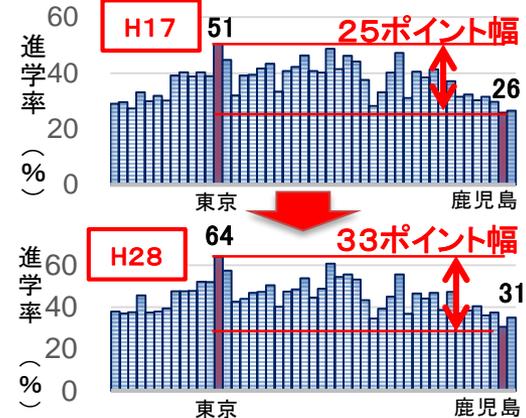
出典：OECD「図表で見る教育(2016)」

大学の授業料の推移



出典：文部科学省調べ

◆ 地方では進学率が低い傾向、地方間格差も拡大



出典：文部科学省「学校基本統計(平成17年度版・平成28年度版)」

改革の方向性

少子化を食い止め、地域や所得による進学格差を解消するため高等教育段階の教育費負担軽減が不可欠

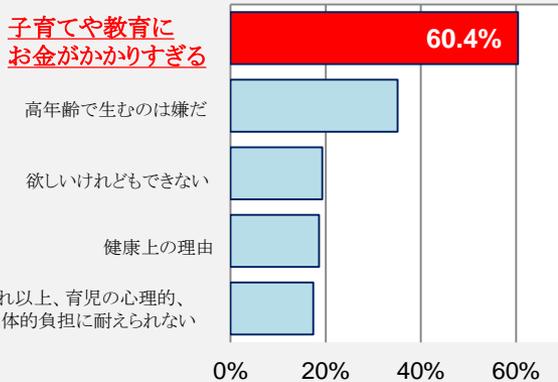
- ◆ 低所得層への支援 → 給付型奨学金の充実
- ◆ 低・中所得層への支援 → 授業料減免の拡充、無利子奨学金の充実

参考資料

教育への投資の効果

◆理想の子供数を持たない理由 (上位5つ)

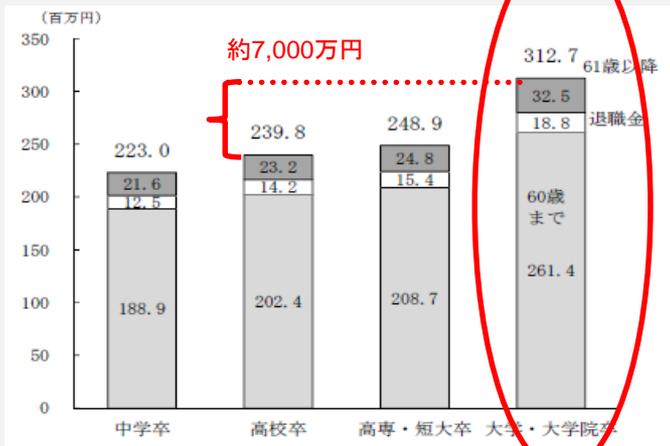
教育費負担の高さは少子化につながる



出典: 国立社会保障・人口問題研究所
「第14回出生動向基本調査結婚と出産に関する全国調査」(2010)

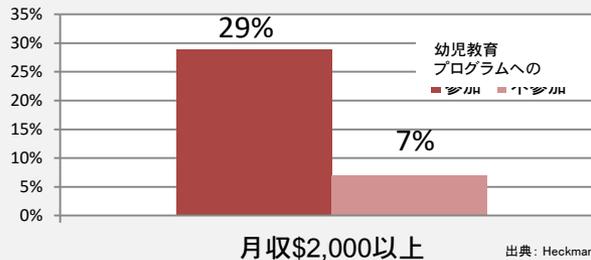
【学歴別生涯賃金】

大卒の労働者と高卒の労働者との間には、生涯賃金に約7,000万円の開きがある。



出典: 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2019」

幼児教育プログラムへの参加と月収の関係(再掲)



出典: Heckman and Masterov (2007) "The Productivity Argument for Investing in Young Children"

※「ベリ-就学前計画」とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの

大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析(再掲)

(平成24年時点 試算)



注: 文部科学省委託調査研究(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

- 1 大学学部及び大学院 (全てにおいて同様)
- 2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。
- 3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。
- 4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。
- 5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

こどもの貧困の社会的損失の推計結果

子供の貧困対策を放置した場合、所得2.9兆円、税・社会保障負担1.1兆円の社会的損失

現状シナリオ

→ 貧困世帯の子供に対して何も行わなかった場合

改善シナリオ

→ 子供の貧困対策を行い、子供の進学率及び高校中退率が改善した場合

	所得	税・社会保障の純負担
現状シナリオ	22.6兆円	5.7兆円
改善シナリオ	25.5兆円	6.8兆円
差分	-2.9兆円	-1.1兆円

幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を目指す

幼児教育の無償化

幼児教育の無償化に向けた取組を、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進め、

- ・市町村民税非課税世帯第2子無償化
- ・年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の保護者負担軽減

を新たに実施する。

【29年度予算：334億円(323億円)】

※子ども・子育て支援新制度移行分を含めた所要額

高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金の充実

○高等学校等就学支援金等【29年度予算：3668億円(3680億円)】

○高校生等奨学給付金

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減する高校生等奨学給付金を充実

非課税世帯【全日制等】(第1子)の給付額の増額

国立：59,500円→**75,800円** 私立：67,200円→**84,000円**

【29年度予算：136億円(131億円)】

※ ()内は、平成28年度予算額



幼児期



義務教育段階



高校等段階



高等教育段階



就学援助の充実

経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学援助について、

・新入学児童生徒学用品費等の単価の引き上げ

小学校：20,470円→**40,600円**

中学校：23,550円→**47,400円**

・国私立学校で学ぶ児童生徒に対する援助の実施に関して市町村へ働きかけを行う。

【29年度予算：7億円(8億円)】

大学等奨学金事業の充実

○給付型奨学金制度の創設【29年度予算：70億円(新規)】※初年度所要額15億円
特に経済的に厳しい状況にある学生等(私立自宅外生及び社会的養護を必要とする者)を対象に一部先行実施

○無利子奨学金の希望者全員に対する貸与の実現：47.4万人→**51.9万人**

・貸与基準を満たす希望者全員への貸与(残存適格者の解消)

・低所得世帯の子供たちに係る成績基準を実質的に撤廃

【29年度予算(無利子奨学金事業)：3,502億円(3,222億円)(事業費)

885億円(880億円)(一般会計)】

○所得連動返還型奨学金制度導入に向けたシステム整備

【29年度予算：6億円(セキュリティ対策強化経費含む。)(5億円)】【28年度補正予算：28億円】

各大学等における授業料減免への支援の拡充

○国立大学の授業料減免等 対象人数：5.9万人→**6.1万人**

【29年度予算：333億円(320億円)】

○私立大学の授業料減免等 対象人数：4.8万人→**5.8万人**

【29年度予算：102億円(86億円)】

○専門学校生への経済的支援の実証研究 対象人数：**1千人**

【29年度予算：1.8億円(3億円)】